

令和8年9月1日

令和9年度予算編成方針

大牟田市長 関 好孝

I 本市の財政状況

令和7年度は、事業の選択と集中を進め、財源の確保と経常的な経費の抑制を図り、「未来への投資」という観点から、本市独自の様々な取組を進めることとし、第7次総合計画に掲げる都市像や基本目標の実現に向け、次の世代に選ばれるまちづくりに取り組んできた。このような中、令和7年度の一般会計決算では、物価高騰の影響はあったものの、市税や地方交付税等の歳入が改善したことから、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金等へ積立てを行い、後年度の財政負担の軽減を図った。

しかしながら、令和9年度以降は物価高騰などの影響に加えて過疎地域の経過措置が終了し、普通交付税における加算措置の減少や有利な財源であった過疎対策事業債の活用が出来なくなることから、財政への影響が懸念される。

II 令和9年度予算の基本的な考え方

現在の日本経済の状況は、企業所得や雇用者所得の増加が消費や投資を生み出す民間主導の好循環が生まれつつある一方で、中東情勢を始めとする海外のリスク要因は引き続き存在していると同時に、少子化と人口減少といった国内の構造的な課題も残っている。

本市においても、個人市民税を始めとする市税収入は近年堅調に推移している一方で、令和7年度の国勢調査（速報）では人口10万1,941人（令和2年度比9,340人減）となったことを踏まえ、今後も人口減少や少子高齢化、労働力不足という課題への対応が重要となってくる。なお、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対しては、国の支援策に注視し、本市の実情に応じた取組が効果的かつ早期に実施できるよう前広に検討を行う。

令和8年7月21日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2026では、予算の透明性と規律を高めるため補正予算は真に緊急性の高い施策に限定し、恒常的な施策については当初予算で措置することとされているため、令和9年度の国の当初予算の概算要求等について情報収集し、本市の当初予算に適切に反映していく。

また、市内外の方にとって魅力的なまちになるよう、総合体育館や動物園等の

延命公園エリアの活用、官民連携によるまちなか再生、学童保育所の待機児童解消などに引き続き取組むとともに、これまでの歴史で培ってきた産業の集積、文化、自然といった地域資源を活用し、「人づくり」をまちづくりの基本としながら、新たなまちの魅力や付加価値をまち全体として生み出していく。

一方で、本市が将来にわたって持続可能な行財政運営を行うためには、行政事務の効率化や市民の利便性向上に向けたDXの推進等を図るとともに、これまでに財源の確保や事業の選択と集中の徹底、事業費の精査など歳出の質を高めていかなければならない。

これらを踏まえ、この大牟田で暮らす人が豊かで安心安全に生活することができ、次の世代にも選ばれる魅力的なまちを目指すため、「持続可能な行財政運営」という視点を持ちつつ「未来への投資」を推進するという観点から、令和9年度予算を次のとおり編成することとする。

- ・若者が夢を持って働くことができるよう、製造業やIT関連企業等の誘致、地域企業の生産性向上や競争力強化、人材確保の支援を行うなど地域経済の活性化に取り組むこと。
- ・安心して子どもを産み育てることができ、持続可能な社会をつくる力がはぐくまれるまちの実現に向け、子ども・子育て応援条例の理念を踏まえ、子育てしやすい環境づくりや主体的な学びや多様な学びを実現するための環境づくりに取り組むこと。
- ・高齢者の健康づくりや地域の中で支えあう地域づくりを推進するとともに、地域のニーズに応じた生活交通支援など、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくりに取り組むこと。
- ・将来的な大牟田の魅力創出及び活力の維持向上のため、官民連携による「まちなか」の再生・活性化に取り組むこと。あわせて、新庁舎整備事業を着実に進めるとともに、大牟田駅周辺エリアの活性化に取り組むこと。
- ・災害に強いまちの実現のため、効果的かつ効率的なハード対策、地域コミュニティ組織等と連携した自助・共助・公助による災害対応力の強化や防災意識の向上といったソフト対策にも取り組むこと。